



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 温

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 大西 明

TEL 03-3470-6811

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	278,579	△2.3	9,270	△6.8	10,819	1.8	4,563	8.0
21年3月期	285,004	0.0	9,943	△27.9	10,630	△27.4	4,224	△44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	45.39	—	3.3	3.8	3.3
21年3月期	41.90	41.90	3.1	3.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 318百万円 21年3月期 312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	276,069	158,674	50.9	1,397.90
21年3月期	287,561	154,898	47.7	1,364.33

(参考) 自己資本 22年3月期 140,537百万円 21年3月期 137,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,038	△15,854	△7,702	37,349
21年3月期	19,291	△13,997	△9,377	45,866

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,010	47.7	1.5
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,010	44.1	1.4
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	139,200	0.6	5,900	△5.5	6,800	△4.8	3,300	△2.7	32.82
通期	281,900	1.2	9,500	2.5	11,100	2.6	5,200	13.9	51.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 102,040,042株 21年3月期 102,040,042株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,505,543株 21年3月期 1,505,245株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	189,706	△3.2	2,332	68.3	6,797	16.5	5,651	28.6
21年3月期	195,917	△0.6	1,386	△51.0	5,832	△24.9	4,393	△30.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	56.21		—					
21年3月期	43.57		43.57					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	190,501		102,623		53.9		1,020.78	
21年3月期	202,646		98,411		48.6		978.88	

（参考）自己資本 22年3月期 102,623百万円 21年3月期 98,411百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な理由により大きく異なる可能性があります。なお、連結ベースの業績予想に関する事項については、5ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果などを背景に、輸出や生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響など、依然厳しい状況であると認識しております。

社会環境の面では、刑法犯の認知件数の減少が継続しており、統計上からは治安の改善が見られる状況にありますが、振り込め詐欺など日常生活を脅かす犯罪の発生などにより、国民の安心や安全を求める意識は依然高いものと考えられます。企業活動においても、ファイル共有ソフトによる情報漏えい事件の多発などにもない、セキュリティ対策の整備が活発になりました。このように、警備業界においては、社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められる一方で、企業の景況感の厳しさ、警備事業者間の競争激化などから、厳しい経営環境となりました。

当社グループは、このような経営環境の中、セキュリティ事業分野を中心に、地域営業戦略の強化に努めるとともに、業務の効率化や人員配置の見直しなどを強力に推進し、高品質かつ効率的な業務が推進できる体制の構築に取り組んで参りました。

法人向けサービスでは、機械警備システム「AL SOKガードシステム」や遠隔画像監視システム「AL SOK-K-MP」、出入管理システム等を中心に販売活動を推進致しました。新たな商品としては、ネットワーク経由の情報漏えいを常時監視し、危険があれば緊急対応するサービス「ネットワーク監視」の販売を開始致しました。また、GPS搭載の小型専用端末を用いて、貴重品輸送時の位置情報検索、開封検知などが確認できる監視サービス「まもるっく貴重品」、緊急通報、位置情報検索を行うサービス「まもるっく緊急通報」の販売を開始致しました。

個人向けサービスでは、「AL SOKホームセキュリティα」、「AL SOKホームセキュリティX7」によるホームセキュリティの販売を推進したほか、清掃や家事の代行サポート、鍵や水周りなど家中の様々なトラブルに対応する「AL SOKハウスサポート」の販売を開始するなど、個人市場の開拓を進めました。

また、平成21年11月30日付で、ベトナム社会主義共和国に、進出日系企業を対象にセキュリティに関するコンサルティングや機器販売等を行う「AL SOK (V i e t n a m) C o . , L t d . 」を設立致しました。

このように創業以来蓄積してきた警備のノウハウにより、時代のニーズに即した多様なサービスを提供することで、社会の安全の確保に貢献できるよう努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下の通りとなりました。

売上高につきましては、機械警備業務の契約数は増加しているものの、機械警備業務や常駐警備業務における売却の落ち込み、景気の低迷に伴う値下げや解約等が影響し、278,579百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

また、利益面につきましては、人員増や年金資産運用の悪化に伴う退職給付費用の負担増の影響もあり、人件費が増加しましたが、前年度よりコスト管理を一層強化した結果、営業利益は9,270百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は10,819百万円（前年同期比1.8%増）、当期純利益は4,563百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

売上高の事業部門別の増減

事業部門		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業	機械警備業務	142,511	50.0	138,929	49.9	△3,582	△2.5
	常駐警備業務	72,830	25.6	70,659	25.4	△2,170	△3.0
	警備輸送業務	47,444	16.6	46,868	16.8	△576	△1.2
	小計	262,786	92.2	256,457	92.1	△6,329	△2.4
その他の事業		22,217	7.8	22,122	7.9	△95	△0.4
合計		285,004	100.0	278,579	100.0	△6,424	△2.3

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

(ア) セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けでは、景気の停滞に伴う企業収益の悪化に起因する、コスト意識の高まりなどによる売却の落ち込み、値下げや解約等の影響がありました。

個人向けでは、ハウスメーカーや不動産会社等とのアライアンスを進めるなど、「AL SOKホームセキュリティα」の販売が堅調に推移致しました。

その結果、機械警備業務部門の売上高は、138,929百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

常駐警備業務につきましては、前期に大規模な臨時警備や売却があった反動及び景気の停滞に伴う値下げや解約等の影響があり、常駐警備業務部門の売上高は、70,659百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関のアウトソーシングや一般法人向けの「入金機オンラインシステム」の販売が伸張しましたが、金融機関等における値下げや解約が影響し、警備輸送業務部門の売上高は、46,868百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業部門の売上高は、256,457百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(イ) その他の事業

その他の事業につきましては、住宅用火災警報器、新型インフルエンザ対策商品の販売が伸張したものの、AED（自動体外式除細動器）等の販売が前期ほどには伸張せず、その結果、その他事業部門の売上高は、22,122百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	285,004	100.0	278,579	100.0	△6,424	△2.3
売上原価	215,711	75.7	210,097	75.4	△5,613	△2.6
売上総利益	69,292	24.3	68,482	24.6	△810	△1.2
販売費及び一般管理費	59,349	20.8	59,211	21.3	△137	△0.2
営業利益	9,943	3.5	9,270	3.3	△672	△6.8
営業外収益	3,038	1.0	2,969	1.1	△69	△2.3
営業外費用	2,350	0.8	1,419	0.5	△930	△39.6
経常利益	10,630	3.7	10,819	3.9	188	1.8
特別利益	49	0.0	77	0.0	28	57.8
特別損失	1,617	0.5	244	0.1	△1,373	△84.9
税金等	4,144	1.5	5,096	1.8	951	23.0
少数株主利益	693	0.2	992	0.4	299	43.1
当期純利益	4,224	1.5	4,563	1.6	339	8.0

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して6,424百万円減少し、278,579百万円となりました。

売上原価につきましては、売上の減少に伴う売却・工事原価2,816百万円の減少等により210,097百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加がありましたが、広告宣伝費619百万円の減少、その他コスト削減の効果等により59,211百万円となりました。

経常利益につきましては、各種費用のコスト削減効果もあり、188百万円（1.8%）増加の10,819百万円となりました。

営業外費用減少の主な要因は、支払利息303百万円の減少等であります。

特別利益の増加は、投資有価証券売却益65百万円の増加によるものであります。

特別損失の減少は、投資有価証券評価損1,392百万円の減少によるものであります。

当期純利益につきましては、339百万円（8.0%）増加の4,563百万円となりました。

ウ 次期の見通し

次期の我が国経済は、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響、また、雇用情勢の悪化などから、景気動向は厳しい状況が続くとみられます。社会環境と致しましては、統計上の刑法犯総数は減少し、治安は引き続き改善が続けられると思われませんが、国民が「安心・安全」な社会を求める意識は継続すると考えられます。また、企業活動においても、内部統制・個人情報保護に関連した情報漏えい対策の推進や事業継続計画策定への関心の高まりなどにより、従来の機械警備システムにとどまらない、多様な警備関連サービスの提供が求められると考えられます。

こうした社会環境の変化を受け、セキュリティ需要は今後も増加すると考えられますが、景気動向からも、警備事業者間の競争が激化し、より厳しい事業環境になると考えられます。

以上のような環境下にあつて、当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、セキュリティ事業に注力しながらも、日々変化するお客様の安心・安全に対するニーズを的確に捉え、新たな商品やサービスを創出し、これらの提供を通じて業績の向上に努めて参ります。

これらの実施により、当社グループの平成23年3月期の連結業績予想は、売上高281,900百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益9,500百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益11,100百万円（前年同期比2.6%増）、当期純利益5,200百万円（前年同期比13.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	163,690	56.9	148,279	53.7	△15,411	△9.4
	固定資産	123,871	43.1	127,790	46.3	3,919	3.2
	資産総額	287,561	100.0	276,069	100.0	△11,491	△4.0
負債の部	流動負債	89,381	31.1	76,653	27.8	△12,728	△14.2
	固定負債	43,282	15.0	40,741	14.7	△2,540	△5.9
	負債総額	132,663	46.1	117,394	42.5	△15,268	△11.5
純資産の部総額		154,898	53.9	158,674	57.5	3,776	2.4

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して11,491百万円（4.0%）減少し、276,069百万円となりました。うち流動資産は、15,411百万円（9.4%）減少の148,279百万円、固定資産は3,919百万円（3.2%）増加の127,790百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、警備輸送業務用現金と立替金を合わせ5,010百万円の減少、現金及び預金9,097百万円の減少によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券1,971百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して15,268百万円（11.5%）減少し、117,394百万円となりました。うち流動負債は、12,728百万円（14.2%）減少の76,653百万円、固定負債は、2,540百万円（5.9%）減少の40,741百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、警備輸送業務向け等の短期借入金13,068百万円の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債2,200百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して3,776百万円（2.4%）増加し、158,674百万円となりました。

イ 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日）	（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,291	15,038	△4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,997	△15,854	△1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,377	△7,702	1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0	3
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△4,086	△8,517	△4,430
現金及び現金同等物の期首残高	49,790	45,866	△3,924
現金及び現金同等物の期末残高	45,866	37,349	△8,517

（ア）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は15,038百万円であります（前年同期比22.0%減）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益10,652百万円（前年同期比17.5%増）、減価償却費による資金の内部留保12,597百万円（前年同期比5.1%増）、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少6,551百万円（前年同期比6,321百万円減）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は15,854百万円（前年同期比13.3%増）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出9,155百万円（前年同期比11.7%減）、投資有価証券の取得による支出1,685百万円（前年同期比56.4%減）であります。

（ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は7,702百万円（前年同期比17.9%減）であります。その主な内容は、長期借入金の返済2,662百万円（前年同期比35.2%減）、社債の償還2,200百万円（前年同期比18.5%減）であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	46.2%	47.7%	50.9%
時価ベースの自己資本比率	47.4%	29.5%	39.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	497.0%	324.7%	309.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2倍	20.7倍	24.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成22年3月期）の配当につきましては、中間配当（1株当たり10円00銭）と合わせ、1株当たり年20円を予定しております。また、次期の配当につきましては1株当たり中間配当10円、期末配当10円の年間配当20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)の各項目については、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.alsok.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

ア 平成21年11月30日付で、当社は進出日系企業等のセキュリティ需要に対応するため、ベトナム社会主義共和国にAL SOK (V i e t n a m) C o . , L t d . を設立しました。

イ 平成22年4月1日付で、当社は地域ごとの専門性を生かした効率的な経営と適正な業務運営を行うことを目的に、綜警ビルサービス株式会社静岡支社の常駐警備事業を会社分割（新設分割）し、その事業を承継するAL S O K 駿河株式会社を設立しました。

ウ 平成22年4月1日付で、当社は北関東総合警備保障株式会社の子会社である株式会社北関東警送サービスを持分法適用会社としました。

エ 平成22年4月1日付で、当社は経営指針の一つである「社会公共への貢献」という考えに基づき、障害者の安定的な職場の確保を図り、障害のある方の自立と社会参加を促進すべく、AL S O K ビジネスサポート株式会社を設立しました。

オ 平成22年4月1日より、経営と業務執行の役割分担の明確化、経営意思決定の迅速化、グループ全体の強化などを目的として、社内カンパニー制を導入しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 53,506	※3 44,408
警備輸送業務用現金	※1 30,910	※1 64,331
受取手形及び売掛金	20,862	20,803
リース債権及びリース投資資産	1,290	1,385
有価証券	1,618	1,859
原材料及び貯蔵品	4,249	3,269
立替金	43,821	5,389
繰延税金資産	2,409	2,331
その他	5,238	4,683
貸倒引当金	△216	△184
流動資産合計	163,690	148,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 35,900	※3 36,079
減価償却累計額	△16,916	△18,005
建物及び構築物（純額）	18,984	18,073
機械装置及び運搬具	105,315	106,395
減価償却累計額	△90,175	△93,570
機械装置及び運搬具（純額）	15,140	12,825
土地	※2, ※3 17,972	※2, ※3 18,620
リース資産	2,499	4,179
減価償却累計額	△277	△975
リース資産（純額）	2,221	3,203
建設仮勘定	1,404	2,604
その他	11,281	11,481
減価償却累計額	△7,908	△8,456
その他（純額）	3,372	3,025
有形固定資産合計	59,095	58,351
無形固定資産		
ソフトウェア	5,125	3,941
のれん	37	—
その他	259	1,262
無形固定資産合計	5,422	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 24,039	※3, ※4 26,010
長期貸付金	636	597
敷金及び保証金	8,429	8,469
保険積立金	3,111	3,165

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
前払年金費用	4,166	3,752
繰延税金資産	15,909	14,000
その他	3,535	8,714
貸倒引当金	△474	△475
投資その他の資産合計	59,353	64,235
固定資産合計	123,871	127,790
資産合計	287,561	276,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,668	8,419
短期借入金	※1, ※3 53,182	※1, ※3 40,114
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
未払金	12,407	12,055
リース債務	788	1,212
未払法人税等	1,541	1,814
未払消費税等	1,326	1,625
賞与引当金	876	923
役員賞与引当金	174	198
繰延税金負債	—	7
その他	8,215	8,082
流動負債合計	89,381	76,653
固定負債		
社債	4,400	2,200
長期借入金	※3 2,852	※3 2,053
リース債務	2,825	3,539
繰延税金負債	4	135
再評価に係る繰延税金負債	418	418
退職給付引当金	27,773	27,135
役員退職慰労引当金	1,658	1,703
負ののれん	—	384
その他	3,348	3,170
固定負債合計	43,282	40,741
負債合計	132,663	117,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	93,004	95,556
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	141,822	144,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	738	1,560
土地再評価差額金	※2 △5,395	※2 △5,395
為替換算調整勘定	△3	△2
評価・換算差額等合計	△4,660	△3,837
少数株主持分	17,735	18,137
純資産合計	154,898	158,674
負債純資産合計	287,561	276,069

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	285,004	278,579
売上原価	※6 215,711	※6 210,097
売上総利益	69,292	68,482
販売費及び一般管理費	※1, ※2 59,349	※1, ※2 59,211
営業利益	9,943	9,270
営業外収益		
受取利息	241	258
受取配当金	566	566
投資有価証券売却益	21	39
受取賃貸料	181	179
受取保険差益	322	124
持分法による投資利益	312	318
負ののれん償却額	—	20
違約金収入	383	317
その他	1,008	1,143
営業外収益合計	3,038	2,969
営業外費用		
支払利息	930	626
投資有価証券売却損	2	13
固定資産除却損	※3 281	※3 333
デリバティブ評価損	327	—
資金調達費用	—	174
その他	809	272
営業外費用合計	2,350	1,419
経常利益	10,630	10,819
特別利益		
投資有価証券売却益	11	77
退職給付制度改定益	37	—
特別利益合計	49	77
特別損失		
投資有価証券評価損	1,590	198
投資有価証券売却損	2	30
固定資産除却損	※4 23	—
減損損失	※5 0	※5 15
特別損失合計	1,617	244
税金等調整前当期純利益	9,062	10,652
法人税、住民税及び事業税	3,467	3,640
法人税等調整額	676	1,456
法人税等合計	4,144	5,096
少数株主利益	693	992
当期純利益	4,224	4,563

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,674	18,675
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
前期末残高	32,117	32,117
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
前期末残高	90,720	93,004
当期変動額		
剰余金の配当	△2,019	△2,010
当期純利益	4,224	4,563
その他	78	—
当期変動額合計	2,283	2,552
当期末残高	93,004	95,556
自己株式		
前期末残高	△919	△1,974
当期変動額		
自己株式の取得	△1,054	△0
当期変動額合計	△1,054	△0
当期末残高	△1,974	△1,974
株主資本合計		
前期末残高	140,592	141,822
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△2,019	△2,010
当期純利益	4,224	4,563
自己株式の取得	△1,054	△0
その他	78	—
当期変動額合計	1,230	2,552
当期末残高	141,822	144,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,310	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,571	821
当期変動額合計	△1,571	821
当期末残高	738	1,560
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,395	△5,395
当期末残高	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△3	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,087	△4,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,573	822
当期変動額合計	△1,573	822
当期末残高	△4,660	△3,837
少数株主持分		
前期末残高	17,399	17,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	401
当期変動額合計	335	401
当期末残高	17,735	18,137
純資産合計		
前期末残高	154,904	154,898
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△2,019	△2,010
当期純利益	4,224	4,563
自己株式の取得	△1,054	△0
その他	78	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,237	1,224
当期変動額合計	△6	3,776
当期末残高	154,898	158,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,062	10,652
減価償却費	11,988	12,597
減損損失	0	15
のれん償却額	22	37
負ののれん償却額	—	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,907	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△921	△637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	23
受取利息及び受取配当金	△807	△825
支払利息	930	626
持分法による投資損益 (△は益)	△312	△318
固定資産売却損益 (△は益)	13	△1
固定資産除却損	305	333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,590	198
デリバティブ評価損益 (△は益)	327	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	1,729	58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202	979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182	△627
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△647	413
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△229	△6,551
その他	2,741	923
小計	23,905	17,779
利息及び配当金の受取額	880	857
利息の支払額	△928	△622
法人税等の支払額	△5,306	△4,162
法人税等の還付額	739	1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,291	15,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△61	477
有形固定資産の取得による支出	△10,370	△9,155
有形固定資産の売却による収入	15	12
投資有価証券の取得による支出	△3,862	△1,685
投資有価証券の売却による収入	2,178	1,411
子会社株式の取得による支出	—	△160
短期貸付金の増減額 (△は増加)	17	6
長期貸付けによる支出	△146	△105
長期貸付金の回収による収入	144	144
その他	△1,913	△6,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,997	△15,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△134	△94
長期借入れによる収入	1,200	500
長期借入金の返済による支出	△4,110	△2,662
社債の償還による支出	△2,700	△2,200
株式の発行による収入	1	—
少数株主からの払込みによる収入	25	—
自己株式の取得による支出	△1,054	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△16	—
リース債務の返済による支出	△378	△1,037
配当金の支払額	△2,015	△2,010
少数株主への配当金の支払額	△194	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,377	△7,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,086	△8,517
現金及び現金同等物の期首残高	49,790	45,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 45,866	※ 37,349

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱ 平成20年9月30日付で㈱アーバンセキュリティの出資比率を変更し、連結子会社と致しました。 当連結会計年度に、せとうち綜警サービス㈱は、広島綜警サービス㈱と経営統合し清算終了したことにより連結子会社より除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱ 平成21年4月1日付で、東北総合警備保障㈱を新設分割により、秋田地域の事業はALSOK秋田㈱を設立し、岩手地域の事業はALSOK岩手㈱を設立し、山形地域の事業はALSOK山形㈱を設立し、それぞれの会社へ承継し、東北総合警備保障㈱は当社へ吸収合併しております。 平成21年11月30日付で、ベトナム社会主義共和国において、ALSOK(Vietnam)Co.,Ltd.を設立しております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱ (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 同左 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちALSOK(Vietnam)Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) によっております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。 建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 (追加情報) 連結子会社の一部が、確定拠出年金法の施行にともない、平成21年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として37万円計上しております。 ⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑤役員退職慰労引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 ③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより損益へ与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより損益へ与える影響はありません。 (受取賃貸料の計上方法の変更について) 従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上していましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、当連結会計年度より売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更致しました。これにより営業利益が286百万円増加しております。	_____ _____ _____ (警備輸送業務用現金の計上方法の変更について) 警備輸送業務における入金機オンラインシステムの入金機内現金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、管理上の実態に合わせるため、当連結会計年度より「警備輸送業務用現金」に含めて表示することに致しました。 前連結会計年度に同様の表示区分を適用した場合の平成21年3月期の「警備輸送業務用現金」は69,346百万円、「立替金」は5,385百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「資金調達費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「資金調達費用」は154百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が45,596百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が230,402百万円あります。 ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3 月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年 3 月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 551百万円	※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が33,986百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が241,656百万円あります。 ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3 月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年 3 月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 818百万円

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																																
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,473</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,073</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,989</td></tr> </table> 担保付債務は、次の通りであります。 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>631百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,480</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,111</td></tr> </table>	現金及び預金	416百万円	建物及び構築物	2,473	土地	4,073	投資有価証券	26	計	6,989	短期借入金	631百万円	長期借入金	1,480	計	2,111	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,899</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,882</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,053</td></tr> </table> 担保付債務は、次の通りであります。 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>657百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,016</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,674</td></tr> </table>	現金及び預金	245百万円	建物及び構築物	1,899	土地	2,882	投資有価証券	26	計	5,053	短期借入金	657百万円	長期借入金	1,016	計	1,674
現金及び預金	416百万円																																
建物及び構築物	2,473																																
土地	4,073																																
投資有価証券	26																																
計	6,989																																
短期借入金	631百万円																																
長期借入金	1,480																																
計	2,111																																
現金及び預金	245百万円																																
建物及び構築物	1,899																																
土地	2,882																																
投資有価証券	26																																
計	5,053																																
短期借入金	657百万円																																
長期借入金	1,016																																
計	1,674																																
※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 <table> <tr><td>投資有価証券 (株式)</td><td>5,369百万円</td></tr> </table>	投資有価証券 (株式)	5,369百万円	※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 <table> <tr><td>投資有価証券 (株式)</td><td>5,784百万円</td></tr> </table>	投資有価証券 (株式)	5,784百万円																												
投資有価証券 (株式)	5,369百万円																																
投資有価証券 (株式)	5,784百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 <table><tr><td>広告宣伝費</td><td>2,873百万円</td></tr><tr><td>給与諸手当</td><td>31,137</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>241</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>174</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>181</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>75</td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td>4,869</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>1,170</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>5,427</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>2,478</td></tr><tr><td>租税公課</td><td>1,151</td></tr><tr><td>通信費</td><td>1,275</td></tr></table>	広告宣伝費	2,873百万円	給与諸手当	31,137	賞与引当金繰入額	241	役員賞与引当金繰入額	174	役員退職慰労引当金繰入額	181	貸倒引当金繰入額	75	福利厚生費	4,869	退職給付費用	1,170	賃借料	5,427	減価償却費	2,478	租税公課	1,151	通信費	1,275	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 <table><tr><td>広告宣伝費</td><td>2,254百万円</td></tr><tr><td>給与諸手当</td><td>32,174</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>304</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>198</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>203</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>52</td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td>4,966</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>1,653</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>5,454</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>2,385</td></tr><tr><td>租税公課</td><td>1,163</td></tr><tr><td>通信費</td><td>1,246</td></tr></table>	広告宣伝費	2,254百万円	給与諸手当	32,174	賞与引当金繰入額	304	役員賞与引当金繰入額	198	役員退職慰労引当金繰入額	203	貸倒引当金繰入額	52	福利厚生費	4,966	退職給付費用	1,653	賃借料	5,454	減価償却費	2,385	租税公課	1,163	通信費	1,246
広告宣伝費	2,873百万円																																																
給与諸手当	31,137																																																
賞与引当金繰入額	241																																																
役員賞与引当金繰入額	174																																																
役員退職慰労引当金繰入額	181																																																
貸倒引当金繰入額	75																																																
福利厚生費	4,869																																																
退職給付費用	1,170																																																
賃借料	5,427																																																
減価償却費	2,478																																																
租税公課	1,151																																																
通信費	1,275																																																
広告宣伝費	2,254百万円																																																
給与諸手当	32,174																																																
賞与引当金繰入額	304																																																
役員賞与引当金繰入額	198																																																
役員退職慰労引当金繰入額	203																																																
貸倒引当金繰入額	52																																																
福利厚生費	4,966																																																
退職給付費用	1,653																																																
賃借料	5,454																																																
減価償却費	2,385																																																
租税公課	1,163																																																
通信費	1,246																																																
※ 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、628百万円であります。	※ 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、648百万円であります。																																																
※ 3 固定資産除却損の内容 <table><tr><td>機械装置</td><td>185百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>95</td></tr><tr><td>計</td><td>281</td></tr></table>	機械装置	185百万円	その他	95	計	281	※ 3 固定資産除却損の内容 <table><tr><td>機械装置</td><td>237百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>95</td></tr><tr><td>計</td><td>333</td></tr></table>	機械装置	237百万円	その他	95	計	333																																				
機械装置	185百万円																																																
その他	95																																																
計	281																																																
機械装置	237百万円																																																
その他	95																																																
計	333																																																
※ 4 固定資産除却損の内容 建物附属設備 23百万円	※ 4 _____																																																
※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>土地</td><td>更地</td><td>0百万円</td></tr></table> 当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。 時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。	種類	用途	減損損失	土地	更地	0百万円	※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>土地</td><td>更地</td><td>15百万円</td></tr></table> 当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。 時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（15百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地15百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。	種類	用途	減損損失	土地	更地	15百万円																																				
種類	用途	減損損失																																															
土地	更地	0百万円																																															
種類	用途	減損損失																																															
土地	更地	15百万円																																															
※ 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7百万円	※ 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △0百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	102, 039, 042	1, 000	—	102, 040, 042
合計	102, 039, 042	1, 000	—	102, 040, 042
自己株式				
普通株式 (注) 2	660, 709	844, 536	—	1, 505, 245
合計	660, 709	844, 536	—	1, 505, 245

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000株はストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加844,536株は単元未満株式の買取りに伴う増加536株及び定款第7条に基づく平成20年2月13日開催の取締役会決議による取得に伴う増加844,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権 (注) 1	普通株式	119	—	119	—	—
	平成14年新株予約権	普通株式	57	—	—	57	—
	平成15年新株予約権 (注) 2	普通株式	228	—	8	220	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	405	—	127	277	—

(注) 1. 当連結会計年度減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1, 013	10. 0	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1, 005	10. 0	平成20年 9 月30日	平成20年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	1, 005	利益剰余金	10. 0	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,505,245	298	—	1,505,543
合計	1,505,245	298	—	1,505,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加298株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権(注)	普通株式	57	—	57	—	—
	平成15年新株予約権(注)	普通株式	220	—	10	210	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	277	—	67	210	—

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 53,506百万円	現金及び預金勘定 44,408百万円
預入期間が3ヵ月を超える 預金 △8,559	預入期間が3ヵ月を超える 預金 △8,081
取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 919 (有価証券)	取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 1,021 (有価証券)
現金及び現金同等物 45,866	現金及び現金同等物 37,349

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式 3,321		5,563	2,241
(2) 債券			
国債・地方債等 250		252	2
社債 649		650	0
(3) その他 —		—	—
小計 4,221		6,465	2,244
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式 3,585		2,977	△608
(2) 債券			
国債・地方債等 —		—	—
社債 3,907		3,544	△363
(3) その他 1,283		896	△386
小計 8,776		7,418	△1,358
合計 12,998		13,883	885

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,562百万円(株式1,362百万円、その他199百万円)減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
581	33	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,374
その他	3,030

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	100	50	101	—
社債	545	1,550	2,243	1,801
(2) その他	53	102	—	—
合計	699	1,703	2,345	1,801

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,725	4,292	3,433
(2) 債券			
国債・地方債等	103	99	3
社債	2,896	2,857	38
(3) その他	200	122	77
小計	10,925	7,372	3,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,906	2,490	△583
(2) 債券			
国債・地方債等	150	150	△0
社債	1,729	1,911	△181
(3) その他	1,901	2,156	△254
小計	5,688	6,707	△1,019
合計	16,613	14,080	2,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,371百万円)、社債(連結貸借対照表計上額 2,000百万円)、その他(連結貸借対照表計上額 101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	222	77	33
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	538	39	10
(3) その他	—	—	—
合計	760	117	44

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて117百万円(株式117百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びその他有価証券（為替リンク債等）の組込デリバティブ取引であります。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。また、資金運用の一環としてその他有価証券（為替リンク債等）について組込デリバティブ取引を利用するものであります。
3 取引の利用目的	借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行っております。
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金
(3) ヘッジ方針	金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
(4) ヘッジの有効性評価の方法	金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。 また、組込デリバティブ取引については余剰資金の運用を目的としております。
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	2,137	1,289	△848
合計	2,137	1,289	△848

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
3 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 （複合金融商品）	1,986	1,233	△752
合計	1,986	1,233	△752

（注）1 時価については、取引金融機関より提示されたものによ
っております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分
して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評
価し、評価差額を損益に計上しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△73,604百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>40,292</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>△33,312</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>10,495</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2</td><td>△790</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>△23,607</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>4,166</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td><td>△27,773</td></tr> </table> （注）1. 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。 2. 平成19年4月1日付で一部の子会社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成20年3月期上期に過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。 3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(1) 退職給付債務	△73,604百万円	(2) 年金資産	40,292	(3) 未積立退職給付債務	△33,312	(4) 未認識数理計算上の差異	10,495	(5) 未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2	△790	(6) 連結貸借対照表計上額純額	△23,607	(7) 前払年金費用	4,166	(8) 退職給付引当金	△27,773	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△77,110百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>47,305</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>△29,804</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>6,517</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2</td><td>△96</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>△23,383</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>3,752</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td><td>△27,135</td></tr> </table> （注）1. 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。 2. 平成19年4月1日付で一部の子会社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成20年3月期上期に過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。 3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(1) 退職給付債務	△77,110百万円	(2) 年金資産	47,305	(3) 未積立退職給付債務	△29,804	(4) 未認識数理計算上の差異	6,517	(5) 未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2	△96	(6) 連結貸借対照表計上額純額	△23,383	(7) 前払年金費用	3,752	(8) 退職給付引当金	△27,135
(1) 退職給付債務	△73,604百万円																																
(2) 年金資産	40,292																																
(3) 未積立退職給付債務	△33,312																																
(4) 未認識数理計算上の差異	10,495																																
(5) 未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2	△790																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△23,607																																
(7) 前払年金費用	4,166																																
(8) 退職給付引当金	△27,773																																
(1) 退職給付債務	△77,110百万円																																
(2) 年金資産	47,305																																
(3) 未積立退職給付債務	△29,804																																
(4) 未認識数理計算上の差異	6,517																																
(5) 未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2	△96																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△23,383																																
(7) 前払年金費用	3,752																																
(8) 退職給付引当金	△27,135																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	3,592百万円	(1) 勤務費用	3,632百万円
(2) 利息費用	1,741	(2) 利息費用	1,784
(3) 期待運用収益	△1,195	(3) 期待運用収益	△1,000
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	513	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,405
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,003	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△694
(注) 1		(注) 1	
(6) 割増退職金	71	(6) 割増退職金	116
(7) 退職給付費用	3,720	(7) 退職給付費用	5,244
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△37	(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—
(9) 確定拠出年金への掛金支払額	17	(9) 確定拠出年金への掛金支払額	39
計	3,700	計	5,283
(注) 1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。		(注) 1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。	
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。		2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(翌連結会計年度から費用処理)		(翌連結会計年度から費用処理)	

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	159	271
賞与引当金損金算入限度超過額	359	379
貸倒引当金損金算入限度超過額	222	111
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,153	10,950
役員退職慰労金の未払額	885	752
減価償却限度超過額	1,176	1,149
警報機器設置工事費否認	4,579	3,892
投資有価証券評価損	252	275
繰越欠損金	1,815	1,598
土地再評価差額金	2,444	2,444
その他	991	1,073
繰延税金資産小計	24,040	22,899
評価性引当額	△3,550	△4,027
繰延税金資産合計	20,489	18,872
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,628	△1,494
その他有価証券評価差額金	△368	△1,037
外国株式配当減額	△179	△151
土地再評価差額金	△418	△418
繰延税金負債合計	△2,595	△3,102
繰延税金資産の純額	17,894	15,769

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)
(単位：百万円)		
流動資産－繰延税金資産	2,409	2,331
固定資産－繰延税金資産	15,909	14,000
流動負債－繰延税金負債	—	7
固定負債－繰延税金負債	4	135
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	418	418

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：％)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△1.4
住民税均等割	3.9	3.4
のれん償却額	0.1	0.1
持分法による投資利益	△1.4	△1.2
評価性引当額（繰延税金資産から控除された金額）	1.0	4.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	47.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	財団法人都市防犯研究センター理事長(注)1	(被所有) 直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払 (注)3	75	—	—
						建物の賃貸借	建物の無償貸与 (注)3	12	—	—
				財団法人村井順記念奨学財団理事長(注)2	(被所有) 直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払 (注)3	13	—	—

(注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・都市防犯に関する調査研究
- ・都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催
- ・都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成
- ・都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行

当社代表取締役社長村井温は平成20年12月をもって財団法人都市防犯研究センターの理事長を退任しております。

2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案し決定しております。

- (2) 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払	2	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に進学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払	13	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に進学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払	2	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に進学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,364.33円	1 株当たり純資産額	1,397.90円
1 株当たり当期純利益金額	41.90円	1 株当たり当期純利益金額	45.39円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	41.90円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,224	4,563
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,224	4,563
期中平均株式数 (千株)	100,822	100,534
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類2,809個 (平成14年 6 月27日 定時株主総会決議によるもの571個及び平成15年 6 月27日 定時株主総会決議によるもの2,238個) 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権	新株予約権 2 種類2,779個 (平成14年 6 月27日 定時株主総会決議によるもの571個及び平成15年 6 月27日 定時株主総会決議によるもの2,208個) 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	154,898	158,674
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,735	18,137
(うち少数株主持分)	(17,735)	(18,137)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	137,162	140,537
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	100,534	100,534

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略について）

リース取引、金融商品、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,034	12,047
警備輸送業務用現金	29,627	62,921
受取手形	492	213
売掛金	14,955	14,940
貯蔵品	3,549	2,692
前払費用	1,423	1,329
立替金	43,785	5,352
繰延税金資産	1,612	1,575
その他	2,234	1,793
貸倒引当金	△154	△133
流動資産合計	117,559	102,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,863	18,905
減価償却累計額	△9,918	△10,489
建物（純額）	8,945	8,415
構築物	533	569
減価償却累計額	△422	△437
構築物（純額）	110	132
機械及び装置	83,160	83,850
減価償却累計額	△71,175	△73,860
機械及び装置（純額）	11,984	9,990
車両運搬具	695	667
減価償却累計額	△665	△633
車両運搬具（純額）	29	34
工具、器具及び備品	8,196	8,392
減価償却累計額	△5,738	△6,201
工具、器具及び備品（純額）	2,458	2,190
土地	6,903	6,893
リース資産	1,604	2,480
減価償却累計額	△175	△601
リース資産（純額）	1,429	1,879
建設仮勘定	1,348	2,512
有形固定資産合計	33,209	32,047
無形固定資産		
ソフトウェア	4,949	3,646
ソフトウェア仮勘定	229	1,398
電気通信施設利用権	5	4
その他	1	1
無形固定資産合計	5,186	5,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,337	12,082
関係会社株式	10,208	10,249
出資金	2	2
長期貸付金	16	16
従業員に対する長期貸付金	298	269
関係会社長期貸付金	593	416
破産更生債権等	148	137
長期前払費用	282	152
敷金及び保証金	7,460	7,470
保険積立金	1,235	1,332
前払年金費用	2,320	1,984
繰延税金資産	11,073	9,526
その他	2,063	7,359
貸倒引当金	△349	△330
投資その他の資産合計	46,691	50,669
固定資産合計	85,086	87,768
資産合計	202,646	190,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,114	8,316
短期借入金	49,489	37,870
1年内返済予定の長期借入金	1,200	—
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
リース債務	322	498
未払金	5,129	4,877
未払費用	2,844	2,877
未払消費税等	653	743
前受金	5,094	5,083
預り金	351	348
役員賞与引当金	20	52
その他	383	381
流動負債合計	76,805	63,249
固定負債		
社債	4,400	2,200
リース債務	1,111	1,387
再評価に係る繰延税金負債	418	418
退職給付引当金	18,361	17,673
預り保証金	2,975	2,832
長期未払金	161	116
固定負債合計	27,429	24,628
負債合計	104,234	87,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金		
資本準備金	29,320	29,320
資本剰余金合計	29,320	29,320
利益剰余金		
利益準備金	792	792
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	41,996	45,637
利益剰余金合計	56,789	60,429
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	102,810	106,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	1,568
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
評価・換算差額等合計	△4,398	△3,827
純資産合計	98,411	102,623
負債純資産合計	202,646	190,501

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	195,917	189,706
売上原価	152,748	146,115
売上総利益	43,169	43,590
販売費及び一般管理費	41,782	41,257
営業利益	1,386	2,332
営業外収益		
受取利息	67	45
有価証券利息	—	57
受取配当金	4,663	4,140
保険配当金	61	84
受取賃貸料	131	136
経営協力料収入	279	283
その他	814	793
営業外収益合計	6,017	5,540
営業外費用		
支払利息	745	487
社債利息	84	62
固定資産除却損	157	238
資金調達費用	—	174
その他	583	113
営業外費用合計	1,571	1,076
経常利益	5,832	6,797
特別利益		
投資有価証券売却益	11	77
抱合せ株式消滅差益	—	522
特別利益合計	11	600
特別損失		
投資有価証券評価損	588	146
投資有価証券売却損	2	30
減損損失	—	9
特別損失合計	590	186
税引前当期純利益	5,253	7,210
法人税、住民税及び事業税	364	346
法人税等調整額	495	1,213
法人税等合計	860	1,559
当期純利益	4,393	5,651

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,674	18,675
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,319	29,320
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	29,320	29,320
資本剰余金合計		
前期末残高	29,319	29,320
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	29,320	29,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	792	792
当期末残高	792	792
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,000	14,000
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,622	41,996
当期変動額		
剰余金の配当	△2,019	△2,010
当期純利益	4,393	5,651
当期変動額合計	2,373	3,640
当期末残高	41,996	45,637
利益剰余金合計		
前期末残高	54,415	56,789
当期変動額		
剰余金の配当	△2,019	△2,010
当期純利益	4,393	5,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期変動額合計	2,373	3,640
当期末残高	56,789	60,429
自己株式		
前期末残高	△919	△1,974
当期変動額		
自己株式の取得	△1,054	△0
当期変動額合計	△1,054	△0
当期末残高	△1,974	△1,974
株主資本合計		
前期末残高	101,489	102,810
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△2,019	△2,010
当期純利益	4,393	5,651
自己株式の取得	△1,054	△0
当期変動額合計	1,321	3,640
当期末残高	102,810	106,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,558	996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,561	571
当期変動額合計	△1,561	571
当期末残高	996	1,568
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,395	△5,395
当期末残高	△5,395	△5,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,837	△4,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,561	571
当期変動額合計	△1,561	571
当期末残高	△4,398	△3,827

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	98,652	98,411
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△2,019	△2,010
当期純利益	4,393	5,651
自己株式の取得	△1,054	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,561	571
当期変動額合計	△240	4,211
当期末残高	98,411	102,623

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示致します。

(2) 生産、受注及び販売の状況

ア 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度（件）	当連結会計年度（件）	前年同期比(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	507,954	524,708	3.3
	常駐警備業務	2,854	2,785	△2.4
	警備輸送業務	33,960	35,963	5.9
	小計	544,768	563,456	3.4
その他の事業		43,171	42,909	△0.6
合計		587,939	606,365	3.1

イ 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	前年同期比(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	142,511	138,929	△2.5
	常駐警備業務	72,830	70,659	△3.0
	警備輸送業務	47,444	46,868	△1.2
	小計	262,786	256,457	△2.4
その他の事業		22,217	22,122	△0.4
合計		285,004	278,579	△2.3

- (注) 1. 金額には、消費税は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。